

業務及び財産の状況に関する説明書

【2021年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

しん証券  さかもと

SHIN-SECURITIES SAKAMOTO INC.

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

株式会社しん証券さかもと

2. 登録年月日（登録番号）

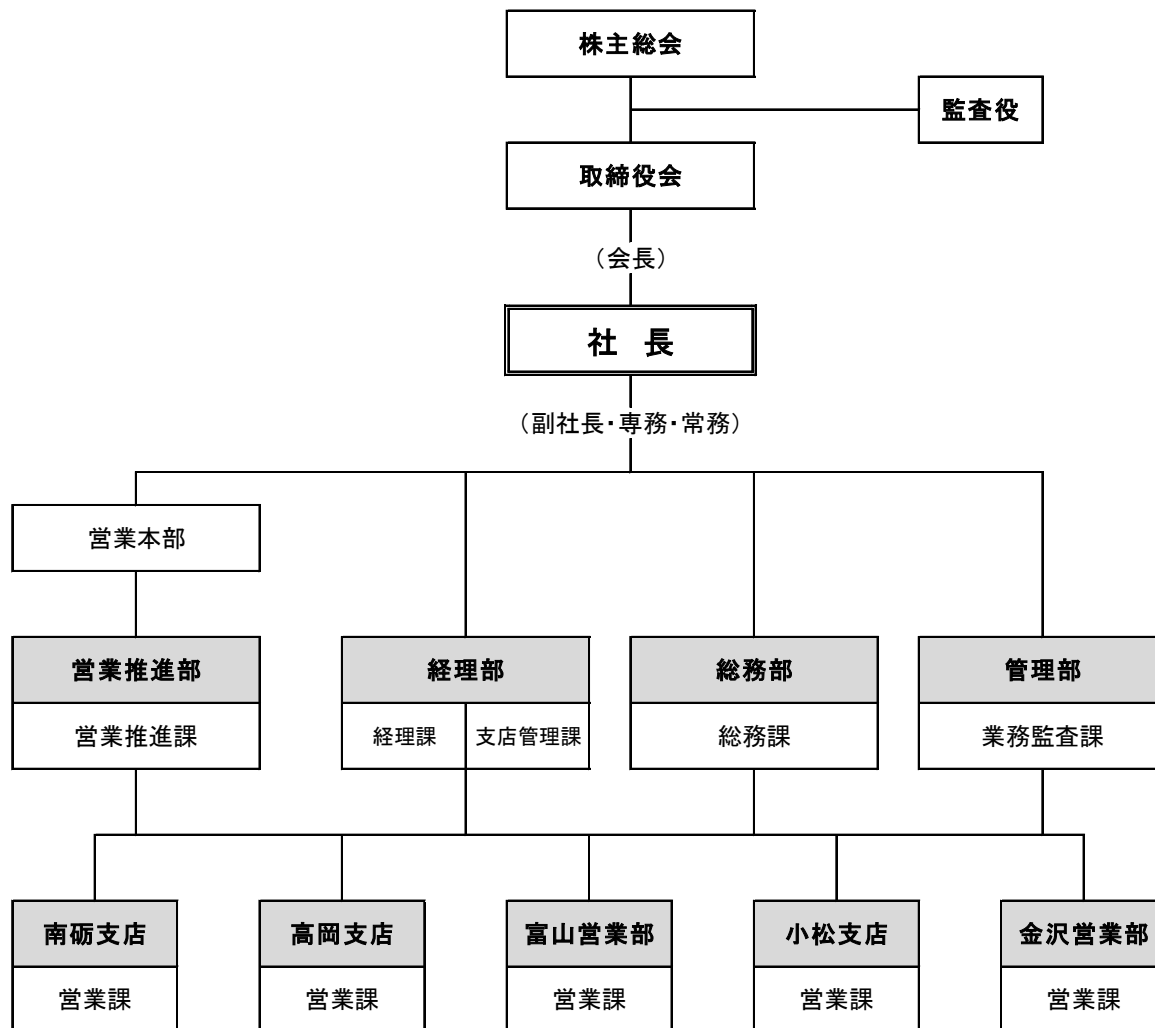
2007年9月30日（北陸財務局長（金商）第5号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1907年 1月	金沢市で坂本商店創業
1933年 8月	株式会社坂本商店設立
1944年 4月	坂本証券株式会社に商号変更
1968年 4月	免許制移行に伴い証券業の免許を受ける
1974年 10月	北陸証券株式会社（高岡市）と合併 坂本北陸証券株式会社に商号変更
1998年 12月	登録制移行に伴い証券業の登録を受ける
2007年 1月	創業 100周年を迎える
2009年 6月	荒町証券株式会社（富山市）と合併
2014年 12月	「株式会社しん証券さかもと」に商号変更
2017年 1月	創業 110周年を迎える
2018年 10月	本店を駅西本町に移転、現在に至る

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 幅田 隆夫	150,000 株	18.49%
2. あかつき証券株式会社	112,000	13.81
3. 五福商事株式会社	60,000	7.39
4. 北村 宏子	40,071	4.93
5. 株式会社たけびし	33,000	4.06
6. 光地 尚子	32,000	3.94
7. 粟森 政隆	31,000	3.82
8. 稲垣 耕人	30,000	3.69
9. 小々高 利昭	24,183	2.95
10. 株式会社北國銀行	24,000	2.95
その他 (59 名)	285,218	33.90
計 69 名	821,472	100.00

(注) 議決権割合は、自己株式 (100,321 株) を控除して計算しております。

5. 役員 (外国法人にあっては、国内における代表者を含む。) の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	小々高 利 昭	有	常勤
常務取締役	寺 尾 俊 彦	無	常勤
取締役	角 本 力 務	無	常勤
監査役	作 本 不 二 男	無	常勤
監査役	古 録 達 朗	無	非常勤
監査役	中 村 實	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等 (法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。) を遵守させるための指導に関する業務を統括する者 (部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。) の氏名

氏 名	役 職 名
明石 幸博	執行役員管理部長 (内部管理統括責任者)
岩木 公志	管理部業務監査課長 (内部管理統括補助責任者)

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 11 号口に規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

該当事項はありません。

7. 業務の種類

金融商品取引法第 2 条第 8 項第 1 号から第 3 号及び第 9 号並びに第 35 条第 1 項に定める行為又は業務

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒920-0025 金沢市駅西本町 1 丁目 11 番 24 号
金 沢 営 業 部	〒920-0025 金沢市駅西本町 1 丁目 11 番 24 号
小 松 支 店	〒923-0907 小松市浜田町口 34 番 1
富 山 営 業 部	〒930-0029 富山市本町 9 番 10 号
高 岡 支 店	〒933-0023 高岡市末広町 6 番地の 8
南 砺 支 店	〒939-1610 南砺市福光 6956 番地

9. 他にしている事業の種類

- ・ 生命保険の募集及び損害保険代理業務
- ・ 不動産の賃貸業
- ・ 保険会社等の紹介業務
- ・ 保険会社等の業務に関する広告又は宣伝を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期における国内経済は、昨年3月末に「東京オリンピック・パラリンピック」の1年延長が決定すると同時に、新型コロナウイルスの感染が急拡大し、4月には「緊急事態宣言」が発令され、コロナ感染による経済への影響は甚大となり、6月の実質GDP成長率は前期比年率マイナス29.3%となりました。一方で、政治的には、国内で8月、菅新首相が誕生、11月には米国でバイデン新大統領が誕生しました。

18,686円12銭でスタートした日経平均株価は、コロナ禍において4月3日に17,646円50銭の安値を付けた後、米国の株価上昇に支えられる形で右肩上がりに上昇し、今年の2月には年度の最高値となる30,714円52銭を付けました。日経平均株価が3万円の大台を回復するのは、1989年8月以来、30年6か月ぶりでした。堅調な米国株式にも支えられ、日経平均株価は期末に向け底堅く推移し、今年度の期末は29,178円80銭で取引を終了しました。年間の上昇幅は1万490円余りとなりました。

このような市場環境の下、上期は、第一波コロナ禍で対面営業が困難を極めた時期もありましたが、下期の営業努力により、株式部門の収益が407百万円（前年同期比107.57%）、投信・外債部門が70百万（同62.47%）、その他営業収益を含め純営業収益は477百万円（同97.24%）と微減にとどめることができました。一方、販売費・一般管理費は、465百万円（同97.35%）となった結果、経常利益は14百万円（同98.38%）、最終利益（当期純利益）は15百万円（同258.14%）となり、9期連続の黒字を確保しました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
資本金	300	300	300
発行済株式総数	870,592株	870,592株	821,472株
営業収益	534	501	491
（受入手数料）	354	422	449
（（委託手数料））	243	312	383
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	-	-	-
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料））	85	85	44
（（その他の受入手数料））	26	24	21
（トレーディング損益）	167	69	28
（（株券等））	164	67	25
（（債券等））	2	1	3
（（その他））	-	-	-
純営業収益	521	490	477
経常損益	53	15	14
当期純損益	21	6	15

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自 己	16,297	7,652	3,295
委 託	37,710	38,019	45,568
計	54,007	45,672	48,864

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高	
2019年3月期	株券	-	-	-	2	-	-	-
	国債証券	-	/	/	29	/	-	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	3,778	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
2020年3月期	株券	-	-	-	3	-	-	-
	国債証券	-	/	/	21	/	-	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	3,364	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
2021年3月期	株券	-	-	-	1	-	-	-
	国債証券	-	/	/	9	/	-	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	1,590	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

(3) その他業務の状況

以下の業務を行っておりますが、収益、取引高が少なく重要性が低い状況となっております。

- ・ 生命保険の募集及び損害保険代理業務
- ・ 不動産の賃貸業
- ・ 保険会社等の紹介業務
- ・ 保険会社等の業務に関する広告又は宣伝を行う業務

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月期
自己資本規制比率 (A/B × 100)	475.8	416.7	463.0
固定化されていない自己資本 (A)	573	563	553
リスク相当額 (B)	120	135	119
市場リスク相当額	9	9	6
取引先リスク相当額	9	14	10
基礎的リスク相当額	100	111	102
暗号資産等による控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月期
使用人	33	36	39
(うち外務員)	32	35	38

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	前事業年度 2020.03.31	当事業年度 2021.03.31	科 目	前事業年度 2020.03.31	当事業年度 2021.03.31
流 動 資 産	1,745	1,515	流 動 負 債	1,321	1,072
現金・預金	661	626	約定見返勘定	0	1
預託金	350	354	信用取引負債	680	477
約定見返勘定	2	5	信用取引借入金	352	429
信用取引資産	680	477	信用取引貸付金	328	48
信用取引貸付金	352	429	信用取引借証券担保金	328	48
信用取引借証券担保金	328	48	短期差入保証金	40	40
短期差入保証金	40	40	短期貸付金	0	0
短期貸付金	0	0	前受金	-	0
前払費用	1	1	未払金	11	11
未収入金	0	3	未払費用	21	23
未収収益	8	7	未払法人税等	2	2
固 定 資 産	287	241	賞与引当金	10	10
有形固定資産	215	185	固 定 負 債	54	52
建物	111	95	繰延税金負債	4	0
備品器具	14	9	退職給付引当金	17	14
土地	89	80	役員退職慰労引当金	32	37
無形固定資産	5	5	引 当 金	4	4
電話加入権	3	3	金融商品取引責任準備金	4	4
ソフトウェア	2	1	負 債 合 計	1,381	1,128
投資その他の資産	66	50	純 資 産 の 部		
投資有価証券	62	45	株 主 資 本	640	627
出資金	0	0	資本金	300	300
長期差入保証金	3	4	資本剰余金	182	182
その他	10	9	利益剰余金	180	191
貸倒引当金	△ 10	△ 9	利益準備金	4	5
			繰越利益剰余金	175	186
			自己株式	△ 21	△ 46
			評価・換算差額等	10	1
			その他有価証券評価差額金	10	1
			純 資 産 合 計	651	628
資 産 合 計	2,032	1,757	負 債・純 資 産 合	2,032	1,757

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 自 2019.04.01 至 2020.03.31	当事業年度 自 2020.04.01 至 2021.03.31
営業収益	501	491
受入手数料	422	449
トレーディング損益	69	28
金融収益	8	12
その他営業収益	1	0
金融費用	10	14
純営業収益	490	477
販売費・一般管理費	478	465
取引関係費	80	82
人件費	262	251
不動産関係費	21	23
事務費	76	73
減価償却費	17	17
租税公課	7	6
その他	11	10
営業損益	12	12
営業外収益	2	2
営業外費用	0	0
経常損益	15	14
特別利益	0	13
特別損失	4	12
税引前当期純損益	10	16
法人税、住民税及び事業税	4	0
当期純損益	6	15

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

		前事業年度 自 2019.04.01 至 2020.03.31	当事業年度 自 2020.04.01 至 2021.03.31	
株主資本	当期首残高	641	640	
	当期変動額	0	△ 13	
	当期末残高	640	627	
資本金	当期首残高	300	300	
	当期変動額	-	-	
	当期末残高	300	300	
資本剰余金	当期首残高	182	182	
	当期変動額	-	-	
	当期末残高	182	182	
	資本準備金	当期首残高	31	31
		当期変動額	-	-
		当期末残高	31	31
	その他の 資本準備金	当期首残高	150	150
当期変動額		-	-	
当期末残高		150	150	
利益剰余金	当期首残高	181	180	
	当期変動額	0	11	
	当期末残高	180	191	
	利益準備金	当期首残高	4	4
		当期変動額	0	0
		当期末残高	4	5
	繰越利益 剰余金	当期首残高	176	175
		当期変動額	△ 1	10
		剰余金の配当	△ 6	△ 4
		利益準備金積立	0	0
		当期純利益	6	15
当期末残高	175	186		
自己株式	当期首残高	△ 21	△ 21	
	当期変動額	-	△ 24	
	自己株式の取得	-	△ 24	
	当期末残高	△ 21	△ 46	
評価・換算差額等	当期首残高	10	10	
	当期変動額	0	△ 9	
	株主資本以外の項目	0	△ 9	
	当期末残高	10	1	
純資産合計	当期首残高	651	651	
	当期変動額	0	△ 23	
	当期末残高	651	628	

注記事項

A. 重要な会計方針に関する注記

1. その他有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から 5 年間で均等償却する方法によっております。

- (2) 無形固定資産 定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積り計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による平成 22 年 3 月期末退職金要支給額から適格退職年金基金残高及び中小企業退職金共済基金残高の控除後の金額を計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。
- (5) 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた方法による会計処理を適用しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 会計処理の方法の変更

変更はありません。

B. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券、その他の資産の時価

(単位：百万円)

	2020年3月期		2021年3月期	
	被担保債務	担保に供している資産	被担保債務	担保に供している資産
	期末残高	有形固定資産根抵当	期末残高	有形固定資産根抵当
短期借入金 (北國銀行)	100	66	100	55
短期借入金 (金沢信用金庫)	80	92	80	948
計	180	159	180	150

*有形固定資産の根抵当極度額 (単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
北國銀行	60	60
金沢信用金庫	80	80

2. 有形固定資産の減価償却累計額 (単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
有形固定資産	178	143

3. 有価証券等を差し入れた場合等の時価額 (単位：百万円)

① 信用取引貸証券	48
② 信用取引借入金の本担保証券	429
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	-
④ 現先取引で売却した有価証券(銘柄後決め方式の場合については、割当を受け、実際に差し入れた有価証券の時価を注記する。)	-
⑤ 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	-
⑥ 差入保証金代用有価証券	294
⑦ 長期差入保証金代用有価証券	-
⑧ その他担保として差し入れた有価証券	-
⑨ 顧客分別金信託として信託した有価証券	-

4. 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額 (単位：百万円)

① 信用取引貸付金の本担保証券	429
② 信用取引借証券	48
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	-
④ 現先取引で買い付けた有価証券	-
⑤ 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	-
⑥ 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	735
⑦ その他担保として受入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	-

C. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

D. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

2020年3月期	2021年3月期
870,592株 (自己株式51,201株を除く。)	821,472株 (自己株式100,321株を除く。)

2. 剰余金の処分に関する事項

(1) 2020年6月10日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・ 普通株式の配当に関する事項

① 配当の総額	4,352,960円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	5円00銭
④ 基準日	2020年3月31日
⑤ 効力発生日	2020年6月11日

・ 増加する剰余金の項目及びその額

利益準備金	435,296円
-------	----------

・ 減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	435,296円
---------	----------

(2) 2021年6月18日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・ 普通株式の配当に関する事項

① 配当の総額	5,134,200円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	6円25銭
④ 基準日	2021年3月31日
⑤ 効力発生日	2021年6月21日

- ・ 増加する剰余金の項目及びその額
利益準備金 513,420 円
- ・ 減少する剰余金の項目及びその額
繰越利益剰余金 513,420 円

E. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、土地評価損、税務上の繰越欠損金等であり、繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金であります。

なお、繰延税金資産は回収可能性がないものとして、全額評価性引当額で控除しております。

F. 所有権移転外ファイナンスリースによる固定資産に関する注記

1. 取得価額相当額、減価償却累計相当額、期末残高相当額 (単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	取得価額相当額	減価償却累計相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計相当額	期末残高相当額
運搬具	6	2	4	6	3	3
備品	9	1	7	9	3	5

2. 支払リース料の未経過期末残高相当額 (単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
1年内	3	3
1年以上	9	6
計	13	9

3. 支払リース料、減価償却費相当額 (単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
支払リース料	2	1
減価償却費相当額	2	2
支払利息相当額	0	0

G. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、第一種金融商品取引業者として、有価証券の売買、売買の取次ぎ、募集および売出しの取扱い等の業務を行っております。

金融資産の主なものには預託金、信用取引資産があります。

預託金は金融商品取引法に基づく顧客資産信託額および取引先への預け金であります。

信用取引資産は、顧客の信用取引における買建金額および売建金額であります。

金融負債の主なものには信用取引負債、預り金、受入保証金、短期借入金があります。

信用取引負債は顧客の売建金額と母店証券会社から融資されている買建金額であります。

預り金は主に顧客との取引に伴い発生する一時的な口座残金であります。

受入保証金は顧客の信用取引や先物取引に伴い受入れている担保金であります。

短期借入金は資金需要に応じて増減させることを基本としておりますが、資金余剰時においても緊急時の対応や金融機関との良好な関係を保つため、最低限の借入は維持しております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

金融資産の預託金のうち顧客分別信託であります。信用力の高い金融機関に信託しております。

信用取引資産は顧客に対する与信金額の貸倒れリスクはありますが、顧客管理に関する社内ルールで定めた委託保証金率に基づいて担保を受入れ、日々、営業部店および本社経理部門にて与信管理を行っております。

金融負債のうち、信用取引負債、預り金および受入保証金については、リスクはありません。

短期借入金は金利変動リスクはありますが、短期の借入を行なうことによりリスクを抑制しております。

また、資金の調達リスクについては、借入枠の確保・拡大により対応しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注)2.を参照ください。）

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	661	661	-	626	626	-
(2) 預託金	350	350	-	354	354	-
(3) 約定見返勘定	2	2	-	5	5	-
(4) 信用取引資産	680	680	-	477	477	-
① 信用取引貸付金	352	352	-	429	429	-
② 信用取引借証券担保金	328	328	-	48	48	-
(5) 短期差入保証金	40	40	-	40	40	-
(6) 投資有価証券	60	60	-	43	43	-
資産計	1,794	1,794	-	1,547	1,547	-
(1) 約定見返勘定	0	0	-	1	1	-
(2) 信用取引負債	680	680	-	477	477	-
① 信用取引借入金	352	352	-	429	429	-
② 信用取引貸証券受入金	328	328	-	48	48	-
(3) 預り金	158	158	-	179	179	-
(4) 受入保証金	175	175	-	106	106	-
(5) 短期借入金	260	260	-	260	260	-
負債計	1,276	1,276	-	1,025	1,025	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 約定見返勘定、(4) 信用取引資産、
(5) 短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 投資有価証券

投資有価証券は株式のみであり、時価については取引所の価格によっております。

負債

- (1) 約定見返勘定、(2) 信用取引負債、(3) 預り金、(4) 受入保証金、

(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 非上場株式（貸借対照表計上額 2 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（6）投資有価証券」には含めておりません。

また、長期差入保証金（貸借対照表計上額 4 百万円）は、店舗の賃借に係る敷金等であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

H. 1 株当たり情報に関する注記

	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期
1 株当たり純資産	748 円 50 銭	765 円 00 銭
1 株当たり当期純利益上	6 円 89 銭	18 円 86 銭

I. 重要な後発事象

1. 4 月 14 日に旧小松支店（小松市龍助町 47 番地 4）の土地建物を売却しております。
2. 5 月 10 日に金沢営業部 羽咋営業所（羽咋市千里浜町ル 2-18）を開設しております。

J. その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額	
	2020年03月31日	2021年03月31日
あかつき証券株式会社	352	429
株式会社北國銀行	100	100
のと共栄信用金庫	80	80
金沢信用金庫	80	80

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	-	-	-	-	-	-
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産	46	62	15	41	43	1
(1) 株券	46	62	15	41	43	1
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合 計	46	62	15	41	43	1

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会計監査人等の監査証明は受けておりません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、顧客調査、取引開始基準、過当勧誘の防止等に関して必要な基本事項について、当社の営業活動を適正化させるため規程等を制定するとともに、本部において内部管理に関する最高責任者として執行役員管理部長を内部管理統括責任者に任命し、内部管理体制の整備と強化に努めるとともに、管理部業務監査課長が内部管理統括補助責任者としてこれを補助し、また各部店担当の内部管理責任者を本部に配置することで、適正な営業活動に関する内部管理を徹底しております。

委託先（株式会社だいこう証券ビジネス）の外部監査及び管理部が定期的実施する社内検査を通じて、会社の業務執行状況の実態を把握し、すべての業務が法令・諸規則、定款及び社内諸規則に準拠して適正、妥当かつ合理的に行われているかを検証し、その検査結果を代表取締役社長に報告しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2020年3月31日	2021年3月31日
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	230	179
期末日現在の顧客分別金信託額	350	350
期末日現在の顧客分別金必要額	213	187

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2020年3月31日		2021年3月31日	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	19,746 千株	74 千株	18,182 千株	61 千株
債券	額面金額	128 百万円	260 百万円	113 百万円	249 百万円
受益証券	口数	8,476 百万口	0 百万口	8,915 百万口	0 百万口
その他	額面金額	-	-	-	-

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2020年3月31日	2021年3月31日
		数量	数量
株券	株数	185 千株	382 千株
債券	額面金額	- 百万円	- 百万円
受益証券	口数	26 百万口	2 百万口
その他	額面金額	-	-

ハ 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
自社金庫内	単純管理	株 券	203	千株
		債 券	-	-
		受益証券	-	-
		そ の 他	-	-
(株)証券保管振替機構 日本	振替決済	株 券	18,369	千株
		債 券	-	-
		受益証券	8,910	百万口
		そ の 他	-	-
(株)だいこう証券ビジネス 日本	振替決済	株 券	-	-
		債 券	113	百万円
		受益証券	7	百万口
		そ の 他	-	-
あかつき証券株式会社 日本	混合管理	株 券	26	千株
		債 券	200	百万円
		受益証券	-	-
		そ の 他	-	-
東海東京証券株式会社 日本	混合管理	株 券	-	-
		債 券	49	百万円
		受益証券	-	-
		そ の 他	-	-
藍澤証券株式会社 日本	混合管理	株 券	27	千株
		債 券	-	-
		受益証券	-	-
		そ の 他	-	-
みずほ証券株式会社 日本	混合管理	株 券	0	千株
		債 券	-	-
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	-	-

- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当事項はありません。
 - ④ 電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）
該当事項はありません。
- (2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。
- (3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権
該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

該当事項はありません。

以 上